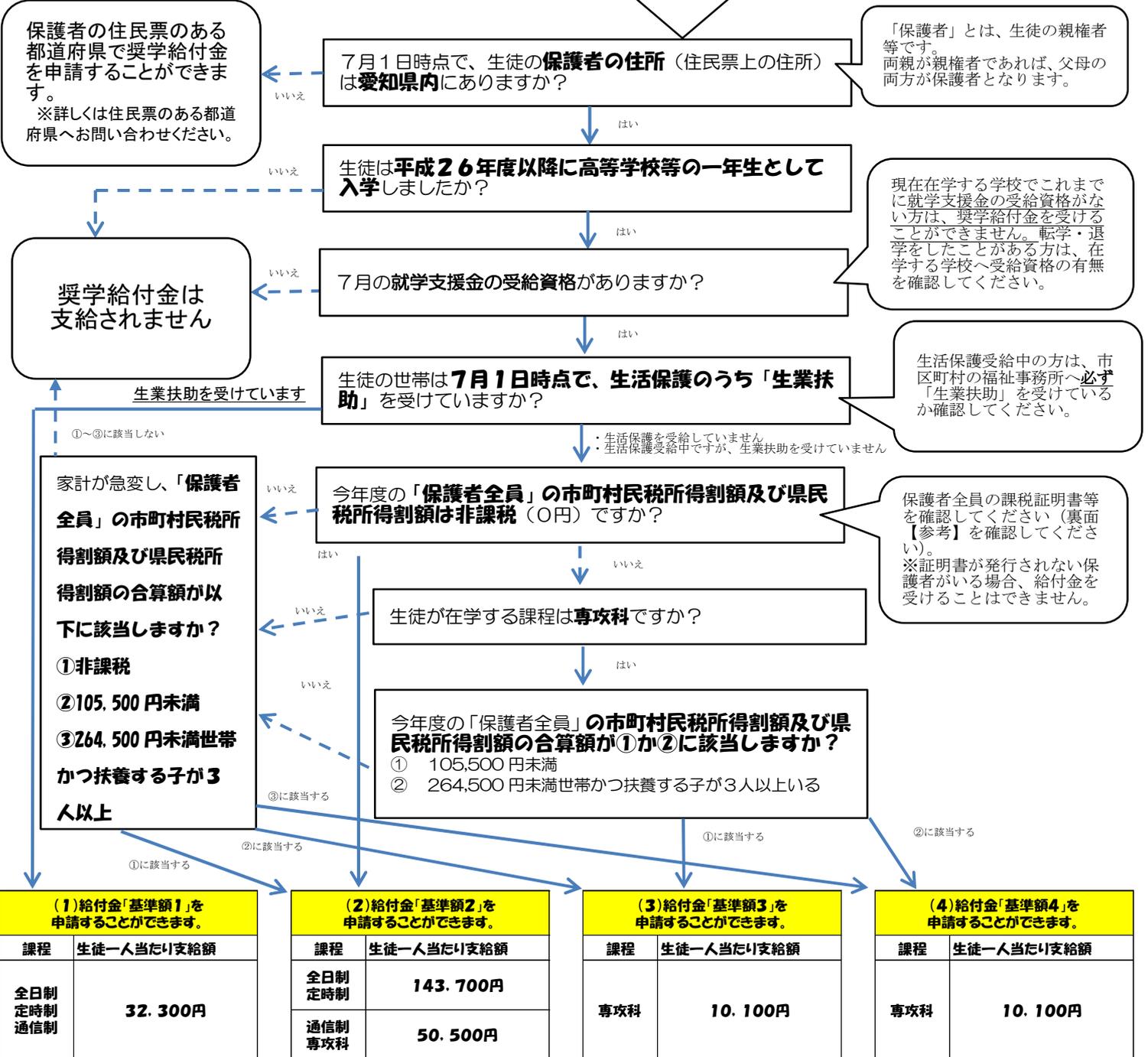


# 公立高等学校等奨学給付金について



高等学校等奨学給付金は、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料以外の経済的な負担を軽減するために、返済不要な給付金を支給する制度です。  
 平成26年4月以降に高等学校等の1年生に入学した生徒のうち、**非課税、生活保護または専攻科の生徒で県民税所得割と市町村民税所得割が105,500円未満か264,500円未満かつ扶養する子が3人以上の世帯の方が対象となります。**生徒が国公立学校に在学し、給付金の受給を希望される方は、下のフローチャートで対象となるかどうかを確認した上で、在学する学校へ申請してください(2名以上の生徒がいる世帯は生徒毎に確認してください)



**(1)給付金「基準額1」を申請することができます。**

課程	生徒一人当たり支給額
全日制 定時制 通信制	<b>32,300円</b>

**(2)給付金「基準額2」を申請することができます。**

課程	生徒一人当たり支給額
全日制 定時制	<b>143,700円</b>
通信制 専攻科	<b>50,500円</b>

**(3)給付金「基準額3」を申請することができます。**

課程	生徒一人当たり支給額
専攻科	<b>10,100円</b>

**(4)給付金「基準額4」を申請することができます。**

課程	生徒一人当たり支給額
専攻科	<b>10,100円</b>

(1)～(4)に当てはまる方は、在学する学校へ、申請をしてください。  
 ※他県の給付金等を受給している場合などで、給付を受けられない場合があります。実際に給付を受けられるかどうかは、審査の上で決定します。  
 ※本事業で得た課税証明書に記載された情報は、名古屋市が実施する名古屋市奨学金の申請のために使用することがあります。

◇お問合せ 在学する国公立高等学校等までお問い合わせください。

【参考】『課税証明書』等の見かた（課税証明書等を提出する保護者全員分の証明書を確認してください）

# 市民税・県民税 証明書

父

(住所) 名古屋市中区

令和7年度（令和6年分所得）

※ 市町村によって、証明書の名称や見た目が異なります

(氏名) 給付 和夫

令和7年度（令和6年分所得）

所得金額	(円)	所得控除額	(円)	課税標準額 (円)	
総所得 給与所得 (給与収入)	1,260,000	社会保険料控除	273,001	総所得	0
	1,360,000	配偶者・扶養	760,000	調整控除前所得割額	調整控除前所得割額
	2,200,000	基礎控除	330,000	調整控除額	調整控除額
				税額控除額等	税額控除額等
				配当割額控除額等	配当割額控除額等
				所得割額	所得割額
				均等割額	均等割額
				減免額 (円)	差引納付額 (円)
				0	0

保護者（両親とも親権者の場合は、父・母の両方）の市町村民税所得割額及び県民税所得割額が非課税（所得割額が0円）であれば、給付金を申請することができます。

**【注意】**  
※保護者の一人が控除対象配偶者の場合でも、非課税であることを確認するため「課税証明書」等の提出が必要です。  
※生活保護（生業扶助）受給世帯の方は、生活保護受給証明書を提出してください。

(備考)  
市民税・県民税は課税されていないか、もしくは全額免除されています。